

市民一人当たりの連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	995,631	①普通会計地方債	348,164
②教育	251,982	②公営事業地方債	337,896
③福祉	55,365	地方公共団体計	686,060
④環境衛生	245,982	(2) 関係団体	
⑤産業振興	57,035	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,714	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	94,204	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	1,701,914	(4) 引当金	65,967
(2) 無形固定資産	28,379	(うち退職手当等引当金)	59,649
(3) 売却可能資産	33	(うちその他の引当金)	6,318
公共資産合計	1,730,326	(5) その他	3
2 投資等		固定負債合計	752,029
(1) 投資及び出資金	5,054	2 流動負債	
(2) 貸付金	672	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	16,427	①地方公共団体	62,870
(4) 長期延滞債権	14,457	②関係団体	0
(5) その他	9,391	翌年度償還予定額計	62,871
(6) 回収不能見込額	-5,719	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	40,282	(3) 未払金	3,526
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	6,206
(1) 資金	98,696	(5) 賞与引当金	5,113
(2) 未収金	13,553	(6) その他	6,020
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	83,736
(4) その他	4,214	負債合計	835,765
(5) 回収不能見込額	-1,819	純資産合計	1,049,487
流動資産合計	114,645	負債及び純資産合計	1,885,252
4 繰延勘定	0		
資産合計	1,885,252		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	40,443 円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
③その他	30,586 円

連結PL (市民一人当たり)

市民一人当たりの連結行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	80,334	0	7,686	17,817	23,911	8,648	2,821	275	15,428	3,747		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	9,563	0	165	2,555	2,912	1,231	336	0	2,252	113		0
	(3)賞与引当金繰入額	5,113	0	526	1,140	1,322	647	180	18	1,030	250		0
	小計	95,011	0	8,377	21,513	28,145	10,526	3,338	294	18,709	4,110		0
2	(1)物件費	66,739	0	5,369	10,459	12,083	27,953	1,523	296	8,882	169		5
	(2)維持補修費	3,284	0	1,019	300	82	1,737	34	17	94	0		0
	(3)減価償却費	55,158	0	29,204	7,271	1,783	11,932	1,481	259	3,228	0		0
	小計	125,181	0	35,592	18,029	13,948	41,622	3,038	572	12,204	169		5
3	(1)社会保障給付	301,784	0	0	807	300,729	248						
	(2)補助金等	73,655	0	8,814	1,340	45,961	917	1,496	13,341	1,701	86		0
	(3)他会計等への支出額	5,740	0	-2,073	0	8,045	-2	-231	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,281	0	264	82	176	14	459	0	286	0		0
	小計	382,459	1	7,005	2,228	354,911	1,177	1,725	13,341	1,987	86		0
4	(1)支払利息	13,902	0								13,902		
	(2)回収不能見込計上額	3,630	0									3,630	
	(3)その他行政コスト	11,727	0	2,980	0	8,601	0	0	0	0			146
	小計	29,259	0	2,980	0	8,601	0	0	0	0	13,902	3,630	146
経常行政コスト a	631,910		53,954	41,770	405,605	53,325	8,101	14,207	32,900	4,365	13,902	3,630	151
(構成比率)			0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	7,722		1,381	787	1,845	2,668	1	0	676	0	0		0	364
2 分担金・負担金・寄附金	131,021		10	112	113,523	2,186	77	0	30	0	0		0	15,084
3 保 険 料	40,925				40,925									
4 事 業 収 益	64,202		24,854	0	2,515	36,144	689	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	-715		-1,778	0	1,129	160	-231	0	4	0			0	
経常収益合計 b	243,154		24,466	899	159,936	41,159	536	0	711	0	0	0	0	15,448
b/a	0		0	0	0	1	0	0	0	0	0		0	
(差引)純経常行政コスト a-b	388,756		29,488	40,871	245,669	12,166	7,565	14,207	32,190	4,365	13,902	3,630	151	-15,448

市民一人当たりの連結純資産変動計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,047,119
純経常行政コスト	△ 388,757
一般財源	
地方税	115,481
地方交付税	84,636
その他行政コスト充当財源	22,098
補助金等受入	176,005
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 246
公共資産除売却損益	△ 669
投資損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	2,413
資産評価替えによる変動額	19
無償受贈資産受入	193
その他	△ 8,804
期末純資産残高	1,049,487

市民一人当たりの連結資金収支計算書

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	95,859
物件費	64,950
社会保障給付	301,784
補助金等	73,685
支払利息	13,902
他会計への事務費等充当財源繰出支	3,016
その他支出	13,950
支出合計	567,145
地方税	115,663
地方交付税	84,636
国県補助金等	171,636
使用料・手数料	7,738
分担金・負担金・寄附金	130,944
保険料	39,953
事業収入	59,289
諸収入	3,908
地方債発行額	21,543
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	11,396
他会計補助金等	1,110
その他収入	19,784
収入合計	667,601
経常的収支額	100,456

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	37,701
公共資産整備補助金等支出	1,281
他会計への建設費充当財源支出	284
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	5
支出合計	39,271
国県補助金等	4,512
地方債発行額	9,236
長期借入金借入額	0
基金取崩額	539
他会計補助金等	0
その他収入	4,716
収入合計	19,003
公共資産整備収支額	-20,269

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,996
貸付金	140
基金積立額	10,382
定額運用基金への繰出支	0
他会計への公債費充当財源支出	5,749
地方債償還額	63,520
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	50
支出合計	82,835
国県補助金等	10
貸付金回収額	380
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	102
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	419
収入合計	910
投資・財務的収支額	-81,926

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	-1,739
期首資金残高	100,910
経費負担割合変更に伴う差額	-475
期末資金残高	98,696